

経済情報ピックアップ

2月

◆アベノミクス成長戦略の進捗状況

- 2015年2月10日に閣議決定された「平成26年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」では、2013、14年の「日本再興戦略」に掲げられた「成果目標」（K P I :Key Performance Indicator）の進捗状況について整理しています。
- 成果目標全体117項目のうち、現在評価可能なものは61項目で、そのうち、目標達成に向けラップの割合以上に進捗しているものが43項目、進捗していないものが18項目となっており、評価可能な事項の約3割で進捗の遅れが出ています。
- 進捗に遅れが出ているものは以下のとおりですが、Ⅲ雇用制度改革・人材力の強化、Ⅳ立地競争力の更なる強化／観光立国の実現／国際展開戦略の分野でとくに遅れが目立っています。
 - ・「Ⅰ産業の新陳代謝／科学技術イノベーションの推進／世界最高水準のIT社会の実現／環境・エネルギー制約の克服」の分野で2項目（エネルギー関連2）
 - ・「Ⅱ攻めの農林水産業の展開／健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供」の分野で3項目（医療関連2、農業関連1）、
 - ・「Ⅲ雇用制度改革・人材力の強化（多様な働き方の実現／女性の活躍推進／若者・高齢者等の活躍推進／外国人材の活用等）」の分野で5項目（女性活躍関連3、若者活躍関連1、グローバル人材関連1）
 - ・「Ⅳ立地競争力の更なる強化／観光立国の実現／国際展開戦略」の分野で8項目（外需関連5、対内直接投資関連1、立地競争力関連2）
- また、現時点で評価ができない項目が56項目と全体の約半分を占めていますが、その中には、中期的に取り組む事項が数多く含まれており、成長戦略の実行はまだ途半ばであると言わざるを得ない状況にあります。
- 一方で、具体的に実施した事項をⅠ～Ⅳの分野ごとに成果として掲げています。確かに枠組みづくりには相応の成果が認められますが、今後これをどう具体的に機能させていくかが重要です。

◆財政再建の進捗状況

- 2月12日の臨時閣議に、内閣府から「中長期の経済財政に関する試算」が提出されています。
- 試算では、2つの経済シナリオを想定しています。一つは、「経済再生ケース」で、アベノミクス「三本の矢」の効果が発現し、中長期的に経済成長率は実質2%以上（名目3%以上）、消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響を除く）は、中長期的に2%近傍で安定するという、かなり「バラ色な」目標となっています。
- もう一つは、「ベースラインケース」と新たに命名したもので、足元の潜在成長率（日本経済の潜在的な成長の実力）並みの低い伸びが続くというものです。中長期的に経済成長率は実質1%弱、名目1%半ば程度に止まります。
- また、財政面では、消費税率（国・地方）を2017年4月1日より10%へ引上げ、社会保障制度改革の実施などにより一定の歳出増が生じることを想定しています。
- 試算結果をみますと、2015年度の国・地方の基礎的財政収支（復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース、以下同じ）の対GDP比は、消費税率の10%への引上げ時期を1年半延期したにも拘わらず、▲3.3%程度となり、2010年度の水準からの対GDP比赤字半減目標（対GDP比▲3.3%）を達成する見込みとなっています。
- 一方、2020年度の国・地方の基礎的財政収支の対GDP比は、経済再生ケースの場合でも、▲1.6%程度、金額ベースでは▲9.4兆円の赤字が残る結果となっています。ベースラインケースの場合は、▲3.0%程度、金額ベースで▲16.4兆円の赤字と、2015年度から殆ど改善しないという厳しい姿となっています。
- 経済再生ケース以上の税収増は期待できず、安倍総理が堅持することを表明した2020年度の財政健全化目標—基礎的財政収支の黒字化—の達成のためには、更なる収支改善の努力が必至です。今夏までに政府が策定する新「中期財政再建計画」では、社会保障費の大幅な歳出削減を打ち出さざるを得ない情勢にあります。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）